

# 岸田首相「防衛費GDP2%、27年度に」 財源は年内決着

2022/11/28 19:16 (2022/11/29 5:25更新) | 日本経済新聞 電子版



衆院予算委で答弁する岸田首相=28日午後（共同）

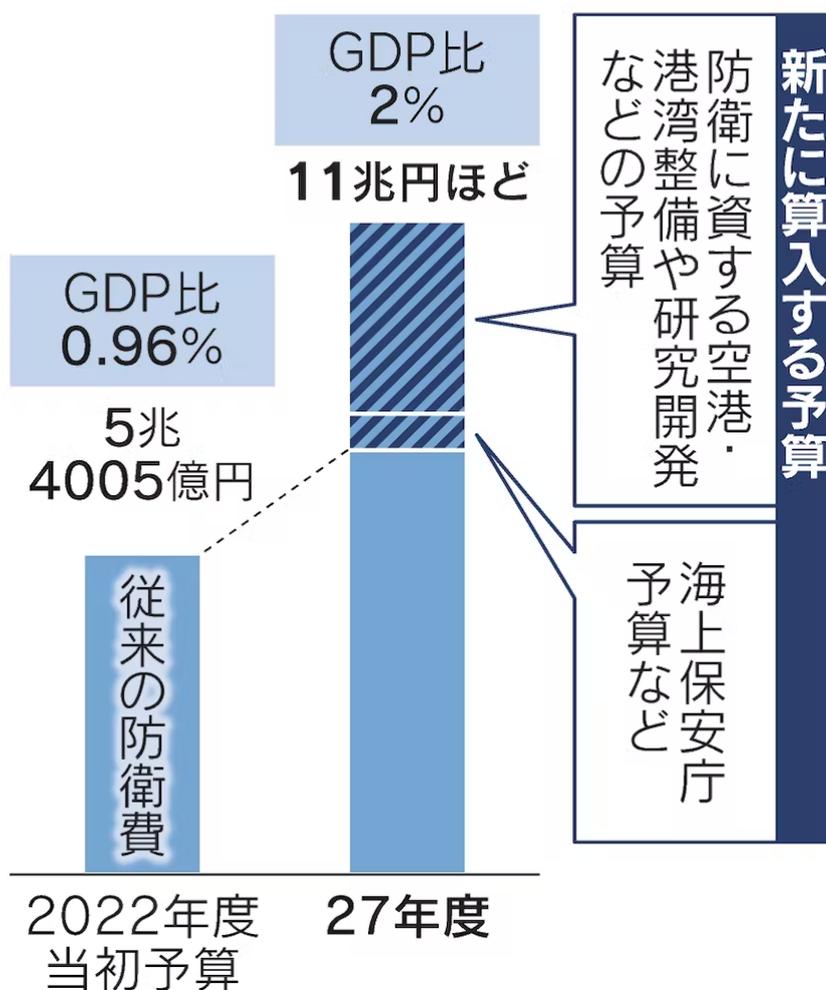
岸田文雄首相は28日、防衛費を2027年度に国内総生産（GDP）比2%に増額するよう関係閣僚に指示した。科学技術費などの国防に有益な費用を合算し、省庁横断の防衛費と位置づける。装備品を含む向こう5年間の予算規模と財源確保を年内に同時決着させ、戦後の安全保障政策の転換に道筋をつける。

## 【関連記事】

- ・ [財務相「安定財源みつける」 防衛費GDP2%指示受け](#)
- ・ [岸田首相、反撃能力保有で抑止力向上 衆院予算委](#)

首相が防衛費の具体的な水準を明言するのは初めて。東アジアの険しい安保環境を踏まえ先送りすべきでないと判断した。

## 防衛費増額のイメージ



自党内には安倍派を中心に防衛費を賄うための増税に慎重な意見もある。長期にわたる防衛費増を可能にするための安定財源確保にメドをつけられるかが問われる。

首相が28日、首相官邸に浜田靖一防衛相と鈴木俊一財務相を呼び防衛費増額に関する方針を指示した。

GDP比で2%との基準を示したうえで、年末に①23~27年度の中期防衛力整備計画（中期防）の規模②27年度に向けての歳出・歳入両面での財源確保——を一体的に決定すると伝えた。浜田氏が面会后に記者団に明らかにした。

日本の防衛費は1976年の三木武夫内閣以来、おおむね1%以内を目安としてきた。ウクライナ侵攻を踏まえ北大西洋条約機構（NATO）の加盟国が相次ぎ国防費を2%にすると表明し、自民党が2%への増額論を唱えていた。

防衛省の予算は2022年度当初で5兆4000億円ほどだ。GDPで2%とするのは防衛省の予算を増額した上で、防衛に有益な他の経費を含める。

公共インフラや科学技術研究、サイバー、海上保安庁といった他省庁予算も加える。防衛省だけの縦割り体質から脱却し、安全保障を政府全体で担う体制に移行する。現在のGDPを前提とすると新たな防衛費はおよそ11兆円に達する。

柱となるのは相手のミサイル発射拠点などをたたく「反撃能力」の保有だ。ミサイルの長射程化や米国製巡航ミサイル「トマホーク」を導入する。不足している弾薬の購入量を増やすなどして継戦能力も強化する。

財源に関する年内決着も指示した。「まずは歳出改革」と指摘したうえで、歳入面で「安定的に支えるためのしっかりした財源措置は不可欠だ」と伝達した。

政府の防衛費増額に関する有識者会議は財源を「幅広い税目による国民負担が必要」とする提言をまとめていた。政府内では法人税に加えて所得税、たばこ税などの増税で賄うべきだとの意見がある。

一方で政府関係者によると26年度までは財源確保のための一時的な赤字国債発行を容認するという。自民党側の意見に配慮した措置とみられる。

首相は両閣僚に歳出改革なども含め財源捻出を工夫するよう求めた。28日の衆院予算委員会では防衛費の財源に関して余った新型コロナウイルス対策予算の活用を検討すると明らかにした。

#### 【関連記事】

- ・ [防衛力強化の財源、増税に党内異論 自民党安倍派が提言](#)
- ・ [独法資金を防衛費に 財務相が意欲、厚労相は慎重](#)
- ・ [防衛力整備、10年計画に 5年ごとの「中期防」を変更](#)

[この記事の英文をNikkei Asiaで読む](#)

**NIKKEI Asia**

**NIKKEI Briefing**

ニュースを深く知る [ニュースレター登録はこちら](#)